

平成31年度

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計

平成31年度 石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

平成31年度石狩湾新港管理組合の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,254,370千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、712,000千円と定める。

第 1 表		
歳 入 歳 出 予 算		
(単位 千円)		
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		447,709
	1 使用料	447,709
2 国庫支出金		46,000
	1 国庫補助金	46,000
3 財産収入		5,778
	1 財産運用収入	5,768
	1 財産売却収入	10
4 繰入金		242,863
	1 繰入金	242,863
5 諸収入		20
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 雑収入	10
6 組合債		512,000
	1 組合債	512,000
歳 入	合 計	1,254,370

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		362,409
	1 総務管理費	362,409
2 港湾建設費		558,000
	1 補助事業費	138,000
	2 単独事業費	420,000
3 公債費		333,461
	1 公債費	333,461
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	1,254,370

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
花畔ふ頭荷役機械製作設置工事に関する債務負担行為	平成31年度から平成32年度まで	1,103,000

第 3 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	512,000	財務省その他からの借入れ 又は管理者の定める債券の 発行による。	8.0%以内	据置期間を含め40年以内において、半年賦元 利均等償還、半年賦元金均等償還又は管理者 の定める方法による。ただし、必要に応じて 繰上償還することができる。
計	512,000			

平成31年度石狩湾新港管理組合予算に関する説明書

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

第1回 石狩湾新港管理組合議会定例会提出

議 案 第 2 号 の 分

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	447,709	412,689	35,020
2 国庫支出金	46,000	30,000	16,000
3 財産収入	5,778	12,603	△ 6,825
4 繰入金	242,863	330,312	△ 87,449
5 諸収入	20	20	0
6 組合債	512,000	630,000	△ 118,000
歳入合計	1,254,370	1,415,624	△ 161,254

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	362,409	329,873	32,536	0	0	0	362,409
2 港湾建設費	558,000	660,000	△ 102,000	46,000	512,000	0	0
3 公 債 費	333,461	425,251	△ 91,790	0	0	0	333,461
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,254,370	1,415,624	△ 161,254	46,000	512,000	0	696,370

2 歳 入							
(単位 千円)							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		447,709	412,689	35,020			
1 使 用 料		447,709	412,689	35,020			
	1 港湾施設使用料	447,709	412,689	35,020	荷さばき地使用料	93,012	
					港湾施設用地等 使 用 料	60,254	
					船舶給水施設 使 用 料	3,339	
					漁港施設等使用料	5,794	
					上屋使用料	36,025	
					ひき船使用料	82,967	
					荷役機械使用料	135,978	
					計量器使用料	1,883	
					電気施設使用料	28,457	

2 国庫支出金		46,000	30,000	16,000			
1 国庫補助金		46,000	30,000	16,000			
	1 港湾機能高度化 施設整備費補助金	46,000	30,000	16,000	港湾機能高度化 施設整備費補助金	46,000	
3 財産収入		5,778	12,603	△ 6,825			
1 財産運用 収入		5,768	12,593	△ 6,825			
	1 財産貸付収入	5,768	12,593	△ 6,825	土地貸付収入	5,768	
2 財産売却 収入		10	10	0			
	1 物品売却収入	10	10	0	不用品 売却収入	10	
4 繰入金		242,863	330,312	△ 87,449			
1 繰入金		242,863	330,312	△ 87,449			
	1 繰入金	242,863	330,312	△ 87,449	繰入金	242,863	
5 諸収入		20	20	0			
1 延滞金、加算金 及び過料		10	10	0			
	1 延滞金	10	10	0	延滞金	10	
2 雑収入		10	10	0			
	1 雑収入	10	10	0	雑収入	10	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
6 組 合 債		512,000	630,000	△ 118,000			
1 組 合 債		512,000	630,000	△ 118,000			
	1 港 湾 事 業 債	512,000	630,000	△ 118,000	港 湾 整 備 債 单 独 事 業 債	512,000	
歳 入 合 計		1,254,370	1,415,624	△ 161,254			

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節 分		説 明
					特 定 財 源				区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費		362,409	329,873	32,536	0	0	0	362,409			
1 総務管理費		362,409	329,873	32,536	0	0	0	362,409			
	1 一般管理費	28,212	26,397	1,815	0	0	0	28,212	(2) 給 料	7,876	
									(3) 職員手当等	6,077	
									(4) 共 済 費	3,136	
									(9) 旅 費	123	
									(27) 公 課 費	11,000	
	2 施設管理費	334,197	303,476	30,721	0	0	0	334,197	(11) 需 用 費	75,497	
									(12) 役 務 費	2,291	
									(13) 委 託 料	247,373	
									(14) 使用料及び 賃 借 料	7,036	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									(15) 工事請負費	2,000	
2 港湾建設費		558,000	660,000	△ 102,000	46,000	512,000	0	0			
1 補助事業費		138,000	90,000	48,000	46,000	92,000	0	0			
	1 補助事業費	138,000	90,000	48,000	46,000	92,000	0	0	(13) 委託料	2,000	
									(15) 工事請負費	136,000	
2 単独事業費		420,000	570,000	△ 150,000	0	420,000	0	0			
	1 起債事業費	420,000	570,000	△ 150,000	0	420,000	0	0	(13) 委託料	13,000	
									(15) 工事請負費	407,000	

3 公 債 費		333,461	425,251	△ 91,790	0	0	0	333,461			
1 公 債 費		333,461	425,251	△ 91,790	0	0	0	333,461			
	1 元 金	288,431	374,610	△ 86,179	0	0	0	288,431	(23) 償還金、利子 及び割引料	288,431	
	2 利 子	45,030	50,641	△ 5,611	0	0	0	45,030	(23) 償還金、利子 及び割引料	45,030	
4 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
1 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
	1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500			
歳 出 合 計		1,254,370	1,415,624	△ 161,254	46,000	512,000	0	696,370			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	7,876	6,077	13,953	3,136	17,089	
前 年 度	2	7,432	5,010	12,442	2,832	15,274	
比 較	0	444	1,067	1,511	304	1,815	

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	632	165	366	520	0	2,055	1,463
	前年度	0	225	136	670	520	0	1,840	1,274
	比較	0	407	29	△ 304	0	0	215	189
	区 分	寒冷地手当	児童手当	管理職特別手当	単身赴任手当				
	本年度	265	611	0	0				
	前年度	208	137	0	0				
	比較	57	474	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考									
給 料	444	1 給与改定に伴う増減分	16	16									
		2 昇給に伴う増加分	7	7	平均昇給率 0.09% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>4 月</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>7 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>10 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>1 月</td> <td>0 人</td> </tr> </table>	4 月	2 人	7 月	0 人	10 月	0 人	1 月	0 人
		4 月	2 人										
7 月	0 人												
10 月	0 人												
1 月	0 人												
3 その他の増減分	421	職員異動等に伴う増減分	421	職員数の異動状況 平成31年4月1日 2 人 平成30年4月1日 2 人 増 減 0 人									
職員手当	1,067	1 制度改正に伴う増減分	225	225									
		2 その他の増減分	842	職員異動等に伴う増減分	842								

(3) 給料月額及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	293,550 円
	平均給与月額	343,101 円
	平均年齢	37.0 歳
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	278,700 円
	平均給与月額	406,729 円
	平均年齢	34.5 歳

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給調整手当

該 当 な し

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	0	0.00
	2級	1	50.00
	1級	0	0.00
	計	2	100.00
	平成30年1月1日 現 在	8級	0
7級		0	0.00
6級		0	0.00
5級		0	0.00
4級		1	50.00
3級		0	0.00
2級		1	50.00
1級		0	0.00
計		2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
8 級	困難な業務を処理する部長の職務
7 級	部長の職務
6 級	困難な業務を処理する参事又は室長の職務
5 級	1 参事又は室長の職務 2 特に困難な業務を処理する主査の職務
4 級	1 困難な業務を処理する主査の職務 2 専門主任又は特に困難な業務を処理する主任の職務
3 級	1 主査の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 昇給期間短縮

該 当 な し

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の困難、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該 当 な し

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用職員の通勤距離区分と加算額の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,982,895	4,258,417	512,000	288,431	4,481,986
(1) 港 湾 事 業 債	3,893,395	4,168,917	512,000	288,431	4,392,486
(2) 埋 立 事 業 債	89,500	89,500	0	0	89,500